

Contents

特集：オバマ核廃絶演説の波紋 1p

＜今週の”The Economist”誌から＞

”Safe without the bomb?” 「核がなくても大丈夫？」 7p

＜From the Editor＞ 核武装論は可能か？ 8p

特集：オバマ核廃絶演説の波紋

来る4月29日で、オバマ大統領は就任後100日目を迎えることになります。内政では大型景気刺激策、金融安定化策、ビッグスリー問題、外政ではイラクからの撤退決定、G20ロンドンサミットなど、まことに盛りだくさんの「ハネムーン期間」でした。が、この間のもっとも重要な演説を選ぶとすれば、4月5日のプラハ演説となるでしょう¹。

米国大統領がストレートに「核兵器の廃絶」を訴えたこの演説は、歴史に残るものだと思います。ところが、プラハ演説の5時間前には北朝鮮のミサイル発射が行なわれ、核と平和をめぐる「理想と現実」が交錯することとなりました。全体問題としての核軍縮と、個別問題としての北朝鮮への対応。この2つをどう捌いていくのか。オバマ政権にとっても日本にとっても、悩ましい問題であることは間違いありません。

●プラハ演説と「道義的責任論」

本誌2月6日号「オバマ政権をめぐる2つの問い」では、オバマ政権が期待に応えられるかどうかを見定めるには、「最初の半年」が重要だと述べた。その理由として、以下のよう

2. 外政、内政ともに「地雷」が多い。国際紛争やテロ事件の発生、大型の経営破綻や金融危機の再燃など、向こう半年以内に何もサプライズがなければ、それこそサプライズといえるだろう。要は、トラブルが発生したときのオバマ政権の管理能力が問われている。

¹全文はホワイトハウスのHPを参照。

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/

似たようなことは、選挙期間中にバイデン副大統領も言っていた。「半年もたたないうちに、バラク・オバマが世界から試される日が来るだろう」。実は4月5日こそ、そういう瞬間であったかもしれない。核廃絶を提唱したその日に、それをあざ笑うかのようにテポドン2が飛んだ。2006年に核実験を行なった北朝鮮が、今度は弾道ミサイルを3000キロも飛ばしてみせた。その意味するところは重大である。オバマ政権はどう対処するのか。まさしく大統領としての危機管理能力を、試される日を迎えてしまった。

とはいえ、プラハ演説はそれ自体がよくできた演説である。特に白眉と思われる部分を以下にご紹介しておこう。

Some argue that the spread of these weapons cannot be stopped, cannot be checked — that we are destined to live in a world where more nations and more people possess the ultimate tools of destruction. Such fatalism is a deadly adversary, for if we believe that the spread of nuclear weapons is inevitable, then in some way we are admitting to ourselves that the use of nuclear weapons is inevitable.

Just as we stood for freedom in the 20th century, we must stand together for the right of people everywhere to live free from fear in the 21st century. (Applause.) And as nuclear power — as a nuclear power, as the only nuclear power to have used a nuclear weapon, the United States has a moral responsibility to act. We cannot succeed in this endeavor alone, but we can lead it, we can start it.

So today, I state clearly and with conviction America's commitment to seek the peace and security of a world without nuclear weapons. (Applause.) I'm not naive. This goal will not be reached quickly — perhaps not in my lifetime. It will take patience and persistence. But now we, too, must ignore the voices who tell us that the world cannot change. We have to insist, "Yes, we can." (Applause.)

オバマは言う。冷戦は終わったのに数千もの核兵器はなくなる。全面核戦争の脅威はなくなったのに、核による攻撃のリスクはかえって高まっている（核物質の闇取引、技術の拡散、テロリストによる入手の可能性など）。核拡散は止められないという意見もあるけれども、それは核の使用が止められないと言っているに等しい。

本当に核兵器を使ったことのある唯一の核保有国として、米国は行動する道徳的責任がある。だから今日、米国は核兵器のない世界を求めるという約束を私はここに宣言する。私はナイーブではない。目的はすぐには達成できないだろうし、私が生きているうちには無理かもしれない。忍耐と粘り強さが必要だ。でも世界は変えられないという声は無視しなければならない。だからこう言おう。「イエス、ウィキャン」と……。

日本では、「米国大統領が、間接的に原爆投下の責任を認めた」ことがニュースとして大きく取り上げられた。もちろん、それ自体が衝撃的なことだが、前後の文脈もいかにもオバマらしいロジックであり、大統領就任後は封印してきた”Yes, we can.”を久しぶりに使っている。おそらく本人としては、会心の演説だったのではないだろうか。

●当然、予想された反発について

プラハ演説に値打ちがあるのは、何よりこれが政治家としてのリスクを取った発言であるからだ。前述の発言に対しては、案の定、米国内の保守派から非難の声が上がった。分かりやすい例として、Wall Street Journal の 4 月 7 日付社説は、オバマ大統領は”The Nuclear Illusionist”（核の幻想信奉者）であると切って捨てている。

The President went even further in Prague, noting that "as a nuclear power -- as the only nuclear power to have used a nuclear weapon -- the United States has a moral responsibility to act." That barely concealed apology for Hiroshima is an insult to the memory of Harry Truman, who saved a million lives by ending World War II without a bloody invasion of Japan. As for the persuasive power of "moral authority," we should have learned long ago that the concept has no meaning in Pyongyang or Tehran, much less in the rocky hideouts of al Qaeda.

……これでは広島（への原爆投下）に謝罪しているのも同然で、ハリー・トルーマン大統領への侮辱である。彼は本土決戦の流血を避けて終戦を迎えたことで、数百万の命を救ったのではなかったか。「道徳的権威」とやらも、とっくの昔に学習しておくべきことだが、北朝鮮やイラン、逃亡中のアルカイダなどには何の意味も持たないではないか……。

原爆投下については、米国内ではまだまだこの WSJ 見解の方が主流であって、「道義的責任がある」とするオバマの方が少数意見であろう。とはいえ、そういう人間が現職大統領になっているという事実は重いし、オバマ自身もこの手の非難を浴びることは十分に承知していたはずである。

むしろ問題は後者の批判であって、「核への野心を持つ勢力に対して、甘い幻想を振りまいているだけではないか」という指摘は痛い。オバマとしても、プラハ演説の後段では下記のように強い調子で北朝鮮を非難している。

Just this morning, we were reminded again of why we need a new and more rigorous approach to address this threat. North Korea broke the rules once again by testing a rocket that could be used for long range missiles. This provocation underscores the need for action — not just this afternoon at the U.N. Security Council, but in our determination to prevent the spread of these weapons.

Rules must be binding. Violations must be punished. Words must mean something. The world must stand together to prevent the spread of these weapons. Now is the time for a strong international response -- (applause) -- now is the time for a strong international response, and North Korea must know that the path to security and respect will never come through threats and illegal weapons. All nations must come together to build a stronger, global regime. And that's why we must stand shoulder to shoulder to pressure the North Koreans to change course.

ルール破りは許されない、として世界に対して行動を訴えているわけだが、国連安保理では中国とロシアは北朝鮮を擁護する側に回り、“strong international response”とはならなかった。この問題の難しさを、図らずも思い知らされたのではないだろうか。

●段階的アプローチの具体性

国連総会の本会議では、1994 年以来毎年、「すべての国が核兵器を全面的に廃絶することを求める決議案」が日本を中心に提出され、毎回、賛成多数で可決されている。米国は 1994 年の初回は棄権し、1995 年から 2000 年までは賛成票を投じた。これらはクリントン政権でのことであり、2001 年以降はブッシュ政権の下で反対に回るようになった。おそらくオバマ政権においては、再び賛成票を投じることになるだろう。

つまり核廃絶に関しては、民主党と共和党の間で党派的な対立がある。米国は圧倒的な核保有国であるという事実はさておいて、核廃絶は当然の目標だと考えるのが民主党であり、そんなことは馬鹿らしいと考えるのが共和党である。日本でも似たような構図があって、「唯一の被爆国として、核廃絶を目指すのは当然」という理想論と、「米国の核の傘の下にいて、それを言うのはおかしい」という現実論の二重構造がある。核の問題というのは、こんな風に国論を二分してしまう。

ただし、オバマが単純にリベラルな理想論としてプラハ演説を行ったと考えるのは間違いであろう。ここで披瀝された段階的アプローチは、十分に具体的で現実的なものであり、けっして付け焼刃なものではなかった。

<第 1 段階>

1. 国家安全保障戦略における核兵器の役割を減少する。(ただしこの世に核兵器が存在する限り、敵対国に対する抑止力を維持する)
2. 新しい米ロ戦略核兵器削減交渉 (START) に着手する。(メドベージェフ大統領との間で大幅な削減を目指す)
3. 上院に対して CTBT 条約の批准を求める。(ハードルはかなり高そう)
4. 核兵器に転用可能な核関連物質の製造を禁止する新条約を策定する。

<第 2 段階>

1. NPT 体制を強化する。査察を強化し、違反国に対しては罰則を強化する。(NPT は、①核保有国は軍縮する、②非保有国は得ようとしな、③すべての国は核の平和利用の権利を持つ、が 3 原則だった。これまでは、②ばかりで①をやって来なかった。オバマ提案は、①を実践することで NPT を立て直す狙いがある)
2. 核の民生利用のための新たな機構を設立する。
3. テロリストには核を渡さない。
4. あらゆる核物質を 4 年以内に安全な管理下におく
十来年中に「世界核安全サミット」を米国が主催する

●プラハ演説の背景～四長老提案

実は米国には、専門家の間で核廃絶を目指す超党派の動きがあり、今回の提案もそれが土台になっている。それは”Gang of four”（四人組）とか“The four horsemen”（黙示録の四騎士）などと呼ばれるグループで、メンバーはシュルツ元国務長官、ペリー元国防長官、キッシンジャー元国務長官、ナン上院軍事委員会委員長という重鎮たちである。

彼らは、”A World Free of Nuclear Weapons”（2007 年 1 月 4 日）、”Toward a Nuclear-Free World”（2008 年 1 月 15 日）という共同論文を発表し、「核保有国の指導者が、核兵器なき世界を目指す努力を続けるべき」「実戦配備されている核兵器の危険を極小化せよ」「すべての核保有国が核兵器の規模を大幅に削減せよ」などと提唱している。

おそらく 4 人の長老は、それぞれに違う動機を持っているのだろう。しかし実務として核戦略に携わった専門家たちが、晩年になって同じ結論に至ったという点は興味深い。

○**ジョージ・シュルツ（共和党）**：レーガン政権の国務長官。1986 年のレイキャビク対談に同席するも、スターウォーズ計画が断念できなかったばかりに、レーガンとゴルバチョフの間で核兵器廃絶がまとまらなかったことが、行動の原点となっている。

○**ヘンリー・キッシンジャー（共和党）**：ニクソン政権の安全保障担当補佐官、フォード政権の国務長官など。ソ連との第一次戦略核削減交渉（SALT1）を担当。ソ連が核戦力において米国と対等であることを明示して勢力均衡を図り、デタントを実現した。

○**ウィリアム・ペリー（民主党）**：クリントン政権下の国防長官。在任中は北朝鮮の核開発問題に尽力。退任後も調整官として「ペリー・プロセス」を提唱。

○**サム・ナン（民主党）**：長年にわたって上院軍事委員会委員長を務めているベテラン議員。旧ソ連の核兵器管理問題をライフワークとしている。

実際問題として、冷戦終了後の核弾頭総数は以下の表のように着実に減ってきた。さらに米ロ間では、2012 年までに 1700～2200 発まで削減する線で交渉が行なわれている。オバマ提案は、さらに大胆な削減（おそらくは 1000 前後）を目指すことになるだろう。

○核保有国の核弾頭総数の推移

	1990	1995	2000	2005	2007
米国	19,924	10,953	8,876	4,896	5,045
ソ連～ロシア	25,698	14,978	9,906	7,360	5,614
英国	296	300	185	185	160
フランス	535	500	464	348	348
中国	318	400	410	402	145

（データは神保謙・慶応大学専任講師による）

●米国の国益としての核廃絶論

米国にとって核廃絶を目指すことは、単なる理想論にはとどまらず、むしろいろんな意味で国益にかなっている。

まず核という兵器は、現実問題として使えないものになってしまっている。むしろそれが拡散することによって、失われるものが大き過ぎる。逆に極端な話をすれば、核が全廃された後の世界は、通常兵器で圧倒的に優位に立つ米国の一人勝ちとなるだろう。だとすれば、核ゼロを目指して米国が損をすることはない。

次に核兵器とは、持っているだけでお金がかかる武器である。老朽化による更新や警備のコストなどを考えれば、数量を減らすことに関して二大核大国たる米ロともに不満はない。後はどうやったら安全に減らせるかという問題になる。

また核廃絶という理想は、今後、超大国化をたどるはずの中国に対する牽制にもなる。そしてまた、核廃絶を訴えることによって、米国外交に道義的な優位性を持たせるという効果もある。世の中では、「貧困を根絶しよう」とか「エイズをなくそう」といった無私な活動をしている人には、冒しがたい一種のパワーが生じるものだ。ときに陰口を叩かれたりもするが、そういう非難は面と向かってしにくいものだし、掲げている目標が困難であればあるほど、当人が聖人君子に見えるという構図がある。「ハードパワー」が使いにくい時代の外交においては、この手の「ソフトパワー」は無視できない存在といえる。

こうしてみると、プラハ演説はオバマの理想家肌の部分と、実務家的な部分がうまく融合した「作品」であったことが分かる。以前から指摘している通り、オバマ外交は「理想主義＋ハト派」のジェファーソニアン外交で始まって、次第に「現実主義＋ハト派」のハミルトニアン外交にシフトしていくのではないだろうか。

ただし、プラハ演説に対する評価はやはり難しい。オバマは“Visionary”なタイプの人間であるから、状況次第では「先見の明がある」となるし、「単なる夢想家」に終わってしまう恐れもある。そこは聴衆次第である。

プラハ演説は、目の前の聴衆からは大いに喝采（applause）を得た。ところが、聴衆の背後にいる様々な国の賛同（approval）を得られたかといえば、それは別問題である。核廃絶へのうねりを起こすためには、なるべく多くの国を巻き込む必要があるが、中国やイランや北朝鮮までをも運動に取り込むことには無理がある。そしてオバマ政権が北朝鮮問題という個別の問題を乗り越えないことには、核廃絶という全体の問題は超えられない。そして言うまでもないことだが、北朝鮮は一筋縄では行かない相手である。

今週の The Economist 誌がカバーストーリーで取り上げた評価（次ページ参照）は、「核兵器のない世界は永遠に実現しないかもしれないが、核のない世界を目指す努力が安全をもたらす可能性はある」というものであった。やはりこの辺りが、妥当な線というものではないだろうか。

＜今週の”The Economist”誌から＞

”Safe without the bomb?”

「核がなくても大丈夫？」

Cover story

April 11th 2009

＊4月5日、プラハで行なわれた歴史的な「核兵器廃絶演説」は、オバマ大統領によるもっとも重要な演説といえるでしょう。”The Economist”誌の分析はかくのごとし。

＜要約＞

もしオバマが、「核のない世界」という理想への支持を期待していたなら、失望はあまりにも早かった。プラハでの演説の5時間前に、北朝鮮がミサイルを打ち上げた。中ロが安保理での非難決議に反対したことで、失望はさらに深まったかもしれない。

「ゼロを目指す」という挑戦には、そんな皮相な見方もあるだろう。オバマ自身、生きているうちには無理かもしれないと認めている。米国の核の傘を当てにしている同盟国のためにも、米国は脅威が存在する限り、効果的な核抑止を続けていくと表明している。

それではこの理想はただの掛け声だけなのか。他の核保有国であるロ、英、仏、中なども、「核のない世界を目指す」、まだその日にあらず」戦略に同調するかもしれない。

核技術は誕生して60年以上。材料も技術も拡散している。それでも現実主義入りの理想主義を振りまくことで、オバマはスローガン以上のものを作り出すことができよう。

核がなくなったとしても、20世紀初頭のような通常兵器天国にしては意味がない。より安全で平和な世界において、核はどうあるべきか。核兵器を減らす道のりは、ゼロにするのと同じ道のりである。それで人々が真面目に考えるのなら、オバマの夢は有益である。

オバマは将来のプランとして核ゼロにコミットしている。米ロは既に必要以上の核弾頭を持ってしまっている。先代ブッシュでさえも削減交渉に臨んでいた。幸いオバマとメドベージェフは更に大胆な削減で合意している。中国以外の5カ国すべてが減らしている。

しかし他の核の危険は高まっている。クリーンエネルギーとして原子力利用が注目されるにつれ、より厳しい監視や新しい仕組みが必要になる。NPTを脱退して核実験を行なった北朝鮮は言うに及ばず、イランやシリアなども抜け駆けを狙っている。来年予定されている5年に1度のNPTレビューは不拡散見直しの機会となろう。しかし核保有国が自らの核を削減する努力をしなければ、チャンスは失われる。条約は崩壊しかねない。

オバマはまた、上院に対してCTBTの批准を求めるという。1999年に否決され、ブッシュ政権では行なわれなかったことだ。オバマはまた、長らく停滞していた核分裂物質生産の禁止条約交渉の再開を望んでいる。ただし米国以外の国が望まないと物事は進まない。

核実験の禁止は米国の国益である。米国が批准すれば中国も続くだろう。パキスタンの批准にはインドの批准が必要であり、両国はイスラエルと同様にNPT体制の外にいる。そして彼らの参加がなければ、戦闘的な北朝鮮に影響を与えることはできないだろう。

これぞ今日の地雷原である。米ロの核弾頭が1000に近づけば、英仏中にも削減を求めよう。英は同意だが仏中は沈黙。インドとパキスタンとイスラエルはどうなるか。

核弾頭の数が減れば、米国の核の傘に疑念を持つ同盟国もあるだろう。ミサイル防衛に関する米国と中口の同意点は、予期できぬ脅威に対する信頼醸成が必要ということだ。しかし核の安定を無視して、どうやって交渉や配備が出来るのか。

オバマは正しい。十年単位の仕事であろうし、世界はゼロにたどり着けないかもしれない。だが他国が協調すれば、世界はもっと平和になる。もしも北朝鮮やイランが、ルール破りを中口が守ってくれると信じ続けるようなら、進歩は少ないことになるだろう。

＜From the Editor＞ 核武装論は可能か？

今回のテポドン2発射後に、オバマ大統領がもっとも怖れたことは、日本で核武装論が高まることだったのではないかと思います。なにしろ北朝鮮は核兵器を保有している上に、今回は弾道ミサイルを誇示しているわけですから、そういう反応が出たとしても不思議はない。でも、それでは北東アジア全域に核武装のドミノを招きかねず、プラハ演説は完全にぶち壊しになってしまいます。大統領の面目は丸つぶれということになります。

では実際問題として、日本は核武装ができるのでしょうか。関係者に聞くと、「下北半島に積み上げてあるプルトニウムを使えばいつでも核爆弾ができて、これを種子島のロケットに乗せれば簡単にICBMができる」というものではないのだそうです。

まず日本国内の核燃料と関連施設は、IAEAの完全な管理下に置かれており、秘密裏に独自の開発を行う余地はほとんどありません。それではNPTから脱退し、正々堂々と準備を始めるとしたらどうかというと、国内で稼動している原子炉はすべて軽水炉であり、核兵器には転用できません。かつては存在した黒鉛炉は、すでに廃炉となっているとのこと。

結局、日本が核兵器を持とうと思ったら、自前で黒鉛炉を建設するところから始めなければならない。それだけで数年はかかるでしょうし、普通の原発さえ簡単には建てられない昨今の地合いを考えると、核兵器用の黒鉛炉の立地で住民の理解が得られるかどうか。

やはり日本としては、原子力の平和利用にこそ役割があるというものでしょう。そして原子力の技術を鍛え直そうというこれからの時期においては、核武装論議はとんだ迷惑ということになりかねない。海外の技術へのアクセスが困難になったり、原子力利用への新たな障害が生じたりしますからね。

今回、「核武装論」はあまり盛り上がっていないようです。むしろ国民的には、ミサイル防衛に関する認知度が一気に上がったのが収穫だったかもしれません。もっとも、一般市民がケータイで、公園などに配備されているPAC3の写真を撮ることができるというのは、ちょっとまずかったのではないのでしょうか。一応は軍事技術なんですから。

＊次号は2009年5月1日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com